

台湾等プロモーション委託業務プロポーザル実施要領

1. 目 的

株式会社こうべ未来都市機構（以下「当社」という）では、関西国際空港を利用する旅行客をウォーターフロントをはじめとする市内観光地に誘客するために関西国際空港と神戸空港を結ぶ海上航路である「神戸―関空ベイ・シャトル」を活用した誘客事業を海外では台湾をターゲット国として展開している。2025年度からは、台湾を中心とした国際チャーター便の就航により、神戸訪問需要の拡大に繋がっている。

本業務は、神戸―関空ベイ・シャトルの台湾市場等における認知度向上と利用促進を図ることを目的とする。

2. 概 要

- (1) 業 務 名 台湾等プロモーション委託業務
 (以下「委託業務」という)
- (2) 期 間 契約締結日から2027年3月31日（水）まで
 ※本公募プロポーザルで選定された委託事業者は、原則は単年契約であるが、実績に応じて最大2回まで契約更新を可能とする。
 但し、次年度以降に予算が成立しない場合等、契約しないことがある。
- (3) 業務内容 別紙1「台湾等プロモーション委託業務仕様書」のとおり。
- (4) 委託費用 51,000,000円（税別）を上限とする。
 受注者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、全て契約金額に含まれるものとする。
 ※当該募集は2026年度の当社予算の成立を前提に行う。予算の成立状況により上限額の変更や、この募集に基づく契約締結をしないことがある。
- (5) ①契約方法
 業務委託契約による
 ②委託料の支払い
 履行の中間報告、並びに最終報告書の提出による履行確認後、完成払いとする。
 ③契約書案
 別紙1「委託業務契約書（案）」のとおり

3. 業者選定実施方法

公募型プロポーザル方式

4. スケジュール

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 実施要領配布 | 2026 年 2 月 5 日 (木) |
| (2) 質疑受付 | 2026 年 2 月 18 日 (水) 午後 5 時まで |
| (3) 参加意思確認書の提出 | 2026 年 2 月 20 日 (金) 午後 5 時まで |
| (4) 質疑回答 | 2026 年 2 月 27 日 (金) 頃 |
| (5) 企画提案書の提出 | 2026 年 3 月 16 日 (月) 午後 5 時まで |
| (6) プレゼンテーション | 2026 年 3 月 23 日 (月) (予定) |
| (7) 選定結果通知 | 2026 年 3 月下旬 (予定) |

5. 応募資格、欠格事項及び失格事項

(1) 応募資格

- ① 発注者の事業及び神戸空港国際化をはじめとするインバウンドを取り巻く状況を十分に理解し、本業務の遂行にかかる関係者との連絡、調整、打合せ等を円滑に行い得る能力を有すると認められる事業者であること。
- ② 受注者は、単独企業に限る。
- ③ 台湾市場における観光プロモーションおよび旅行商品の造成支援(※)に関する知見を有すること。
(※) 旅行業法に定める業務を実施する場合は、自ら必要な登録・資格を有するか、あるいは同法に基づく登録業者と連携して実施すること。

(2) 欠格事項

次に該当する場合や団体からの応募は無効とする。

- ① 参加意思確認書の提出日から契約締結までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止及び当社指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けている場合
- ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等により更生または再生手続きを開始している場合
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員が役員又は代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員（以下「暴力団等」という。）に金銭的な援助を行っている団体、その他暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している団体
- ④ 直近 2 年間に国税、都道府県税、市町村税を滞納している場合
- ⑤ 次の各項目に該当する者が役員となっている場合
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 法律行為を行う能力を有しない者
 - ウ 禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

(3) 失格事項

次に該当する場合は失格として事業者の選定から除外する。

- ① 企画提案書等の提出方法・提出期限等、実施要領で定める内容を遵守しない場合
- ② 企画提案書等の提出書類に虚偽の内容を記載した場合
- ③ 公正な競争を妨げる又は不正な利益を得るための行為に及んだ場合
- ④ 応募資格がない又は欠格事項に該当すると認められた場合

6. プロポーザルの内容

(1) 提出書類 ※以下①～⑤を総称して「企画提案書等」という。

- ① 企画提案書
- ② 会社概要
- ③ 見積書
- ④ 法人登記簿謄本（又は登記事項全部証明書）
- ⑤ 納税証明書その3の3（法人税と消費税及び地方消費税）
- ⑥ 提出先 株式会社こうべ未来都市機構 海上アクセス事業部
- ⑦ 提出方法 上記①～⑤をまとめた PDF データを当社へ電子メールで送信し、以下の受付期間内に持参又は郵送すること。
※企画提案書等は1社1案とし、持参又は郵送の際①～③は10部作成して提出すること。
※提出書類は全てA4サイズとし、やむを得ない場合はA3サイズを片袖折りにしてA4サイズにすること。
- ⑧ 受付期間 2026年3月16日（月）午後5時必着
- ⑨ 備考 提出後に、提案内容について事務局から問い合わせることがある。

(2) 質問及び回答

- ① 実施要領及び業務仕様書（以下「要領等」という）に関する質問があれば、別紙4「質問書」を Excel のまま当社へ電子メールで送信すること。なお、件名は「台湾等プロモーション委託業務プロポーザル」事務局運営業務（質問票送付）とすること。
- ② 質問期間 2026年2月18日（水）午後5時必着
- ③ 回答方法 2026年2月27日（金）頃に電子メールで一斉に回答する。
- ④ 備考
 - ・回答内容は要領等を補足する効力を持つものとし、要領等と回答内容に相違がある場合は、その回答を優先するものとする。
 - ・質問の回答は、参加意思確認書の提出事業者全員にメールにて送信する。
 - ・法人名等は非公表とし、意見や要望、その他参加者が確認すべき事項に関する質問には回答しないことがある。

(3) 参加意思確認書の提出

- ① 企画提案への参加を希望する事業者は、別紙2 参加意思確認書に必要事項を記入押印のうえ、当社へ電子メールを送信し、以下の提出期限内に提出先へ郵送又は持参すること。

※企画提案書等の提出は、参加意思確認書を提出した事業者に限る。

- ② 提出先 株式会社こうべ未来都市機構 海上アクセス事業部
③ 提出期限 2026年2月20日（金）午後5時までにデータ必着

(4) プレゼンテーションの実施

- ① 実施期間 2026年3月23日（月）（予定）

※詳細は参加意思確認書提出事業者へ別途連絡する。

- ② 実施場所 株式会社こうべ未来都市機構 本社会議室
神戸市中央区港島中町6丁目9番1 神戸国際交流会館9階
③ 内容 企画提案書等によるプレゼンテーション及び質疑応答
(40分程度を予定)

④ 備考

・プレゼンテーションは応募者自らがを行い、その際の説明内容及び資料は企画提案書等及び当社が提出を求めた補足説明資料に基づいて行うものとし、新たな提案を行うことは認めない。

・プレゼンテーションに必要な機器（プロジェクター又は大型モニター、HDMI ケーブル）は当社で準備する。応募者は、機器を使用する場合、接続可能なパソコンを用意すること。なお、プロジェクター等を使用した拡大映像での説明も可能とするが、企画提案書等として提出していない新たな資料の使用は不可とする。

(5) 事業者の選定

① 選定方法

当社内に設置する選定委員会において企画提案書等の審査を行い、最も評価の高かった提案の事業者を選定し、契約候補者とする。

② 審査基準及び配点は、別紙3のとおり

③ 審査結果の通知

2026年3月下旬（予定）に、各社担当者へ電子メールにて通知する。

なお、選定理由・結果に対する問い合わせ、異議申し立てについては一切応じない。

④ 応募者が多数のときは、提出された企画提案書等を事前審査し、プレゼンテーション審査へ進める応募者を5組程度まで選定する場合がある。

⑤ 応募者が1社であっても審査を行い、60点を下回る場合、又は当社が適した応募者がいないと判断した場合は事業者を決定しない場合がある。

7. その他

- ① 企画提案書等は返却しない。
- ② 企画提案書等の著作権は提出者に属するが、発注者は受注者の選定手続きにおいて必要な範囲で複製又は複写ができる。
- ③ 発注者は選定された受注者との契約締結にあたり、企画提案書等の趣旨及び内容を尊重するが、受注者との協議のうえ、必要な範囲で内容の変更を行うことができる。
- ④ 実施要領に定めるプレゼンテーションの参加、企画提案書等の作成、提出等に要する費用は、全て受注者の負担とする。
- ⑤ 当該募集は2026年度の当社予算の成立を前提に行う。予算が成立しない場合には、この募集に基づく契約締結をしないことがある。

【当 社】 株式会社こうべ未来都市機構

本件所管	海上アクセス事業部
住 所	〒650-0048 神戸市中央区神戸空港 10 番 神戸空港海上アクセスターミナル 2 階
担 当 者	松本 英樹 / 水谷 萌
電 話	078-304-0050
アドレス	k-access@kfcc.co.jp